

一般質問

市民生活の安心・安全をめざして

日本共産党秩父市議会議員団

斎藤 せいとう
捷栄 かつしげ



●秩父市のひとり親支援制度

問 どんな制度があるか、またその制度の中で、住民税に連動するものは。

答 7つの支援制度があり、すべて住民税と連動している。

問 非婚のひとり親に寡婦(夫)控除のみなし適用はしているか。また今後の予定は。

答 現在みなし適用は採用していない、今後の適用可否についてはさまざま問題もあり検討したい。

●市長不信任案提出に関わった議員に対する報復的措施

問 幹部職員による職員の「しんぶん赤旗」購読中止圧力は、あつてはならない行為ではないか。

答 購読中止の圧力はかけていない、職員から新聞購読に関する特段の苦情も聞いていない、新聞購読については個人の意思により全く自由なものであると考えている。

問 「関係した5名の議員は今後市の正式行事に出席させない、要望書等は受け付けない」などのコミュニティ懇話会における副市長発言は事実か。

答 発言は事実で、否決されたとはいえ、不信任案提出に対する責任があると考えている。賛成した議員と反対した議員を同等な扱いとするほうがおかしいと思う。



不信任案のきっかけとなった新庁舎イメージ図

問 会議規則にのっとり提案・審議した結果に対し、責任追及される覚えはない。議会・議員固有の権能に対する不当な介入であると同時に市民の請願権を不当に侵害するもので憲法に保障された基本的人権をも侵害する発言であり到底許されない。撤回すべきと思うが、市長の見解は。

答 私の見解も副市長とまったく同じである。

安心できる介護を願う声に逆行

日本共産党秩父市議会議員団

出浦 いづみ
章恵 あきえ



●保険料の値上げの算定方式は。

問 27から29年度の第6期計画はこの3年間で必要な給付予定額を約183億円と見込み。

答 これに第1号被保険者の負担割合22%を合わせ合わせ負担総額が約40億円となる。これより国から支給の調整交付金3億円弱と、当市の取り崩した基金2億円を差し引くと保険料収納必要額として約35億円と算出。これを予定収納率である97.9%で割り、さらに3年間の第1号被保険者延べ人数で割ると、第1号被保険者の介護保険料基準額6万4830円余と算出。

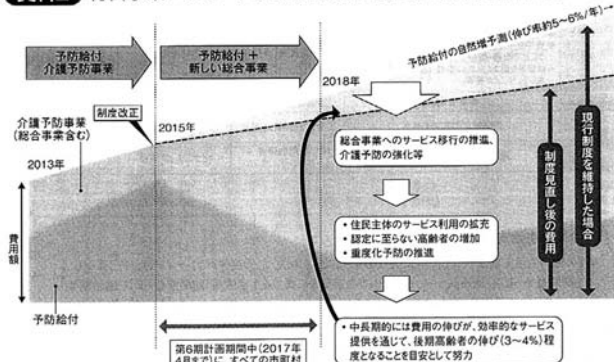
問 この金額を基に第6期の保険料の基準額を年額6万4800円、月額にして5400円とした。第5期の実質11段階から2段階増やし、13段階に設定。

答 2.27%の引き下げで、特別養護老人ホームやデイサービスの基本報酬の引き下げは大きい。一方、介護職員処遇改善加算1.65%のプラス、中重度ケア体制加算の新設など増額分もあるが、事業者には、体制整備や事業の見直し

問 介護報酬引き下げにより、利用者や、事業者への影響は。

答 特別養護老人ホームやデイサービスの基本報酬の引き下げは大きい。一方、介護職員処遇改善加算1.65%のプラス、中重度ケア体制加算の新設など増額分もあるが、事業者には、体制整備や事業の見直し

資料2 総合事業へのサービス移行の推進等による費用の効率化(イメージ)



など、ご苦労をいただいている。利用者には、利用料が下がる面もあるが、本人の合計所得160万円以上の人は、2割負担となり負担増。

問 特別養護老人ホーム入所も要介護3以上と制限されるが待機者は何人か。今後の対応は。

答 現在273名。うち要介護3から5の人は193名。特養ホーム129床分の建設計画中。

一般質問

地域の課題について

日本共産党秩父市議会議員団

やまなか
山中

すすむ
進



問 三峰地域を訪れる観光客の増加は著しいものがあり、四季を通して賑わっている。神社の行事や地域のイベントと重なり、駐車場に入れない車で渋滞が発生している、駐車場の拡張計画は、併せて、観光客の増加は飲料水にまで影響が出ているが対応は。

答 駐車場拡張については関係機関との調整が必要だ。現状では混雑情報の発信や効率的に駐車スペースを確保するよう努めている。また、飲料水など水道施設については神社および土産物店の2軒に施設の改修計画など説明し、シーズン中には1日3回の定期的な報告をしている。

●合併して10年、検証は

問 合併して10年経ったが、旧役場周辺の商店や商店街はどうなっているか、その地域は、地理的、経済的、社会的な条件がどうなったのか。新市まちづくり協定で約束された項目についての実績と進捗状況は。

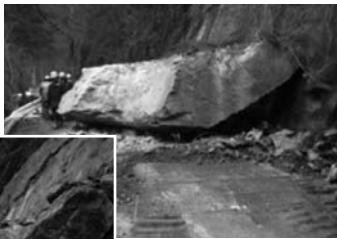
答 新市まちづくり計画の実施状況は主要事業117事業のうち、(教育施設など)実施済みは14事

業、97事業が実施中となっている。検討中に大滝トンネル、蒔田トンネルの建設の他、荒川古池地区の未給水地区の解消(古池地区への市営給水施設整備は、県道改良計画にあわせて編入する予定)となっている。

●危機管理について

問 土砂崩れ発生時から危機管理課、総合支所、担当とも適切に対応された。今後の対策は。

答 当面通行止め解除に努力している。



中津川地区の土砂崩れ現場

ふるさと納税について

清流クラブ

あらふね
荒船

いさお
功



問 この制度は、20年度の税制改正で創設され、居住地を問わず都道府県や市町村に寄付ができることとなった。寄付額のうち2千円を超えた金額について所得税の控除が受けられる。

県内の「ふるさと納税」の状況を見ると、22年度1024件、金額1億2千万円が25年度5321件、3億3千万円と大幅に増加している。寄付額が突出しているのが幸手市と宮代町で、幸手市では、24年度704件、875万円、25年度2067件、2550万円と納税額が大幅に増加している。幸手市は、1万円以上の寄付者に対し、5千円相当の地元産米を送っている。宮代町も同じように地元産米を送っている。

一方、総務省は「納税の見返りを大きくするのは、本来の趣旨から外れている」と話している。秩父市の「ふるさと納税」に対するスタンスは。

答 秩父市には26年4月から27年1月までの間に、30件125万7千円の寄付があり、お礼として市内の観光文化施設の招待券を送っている。国は「ふるさと納税」に

係る特例控除額を1割から2割へとする特例控除額の拡充と、確定申告が不要な給与所得者等がふるさと納税を行なう場合に、確定申告をせずに寄付金額控除を受けられる特例を新たに設け、申告手続きの簡素化等の制度改正がされている。

市も国や他市町村の動向を注視しつつ、費用対効果を考え、予算をかけずに、秩父市を応援したくなる方策を研究していきたい。



一般質問

地方創生の取り組み



公明党 福井 貴代

問 地方版総合戦略策定の進め方と第2次総合振興計画との関連は。

答 総合戦略は計画期間が27年度から5年間であり、遅くとも27年12月までには策定したい。第2次総合振興計画が総合戦略の内容を備えるような関連をもたせたものを策定できるよう並行して進める。審議・検討は総合振興計画の審議会委員の方々に願います。

問 計画への要望として「女性の活躍を推進する取り組み」若者の定住促進策として「地域おこし協力隊」の更なる受け入れや「地域内就職者への奨学金返還支援」また「不足する介護人材の確保」は重要である。空き家付き遊休農地取得のため「下限面積の緩和」を。注目される「道の駅・直売所の整備と事業の充実」など、地方創生の取り組みとして検討願いたい。

答 労働人口減少の中、女性の労働力を活性化させるウーマノミクスは、県と協力し積極的に進める。地域おこし協力隊員には、仕事や住居を紹介し、定住できるように努める。地域内就職者への奨学金返還支援で、優秀な人材の定着は重要。国の動向を注意深く観察し、

研究する。介護人材の確保は必須。働きながら資格取得を目指す方のために、秩父地域での「実務者研修」開催を県に働き掛ける。空き家付き遊休農地取得のために、特例的な下限面積緩和について空き家バンク関係者と協議していきたい。当市は市内に4つの道の駅を持ち、特色ある取り組みをしている。地元野菜の直売は一番の人気商品。現在、道の駅ちぶ構内に、JA秩父から出店に関する要望が届いている。関係者が多数になる。慎重に協議していききたい。



直売所の充実が求められる道の駅

市立病院における地域包括ケア病棟について



清流クラブ 木村 隆彦

問 地域包括ケア病棟の機能と役割は。

答 一般病棟での急性期治療を経過し、症状が安定した患者に対して、在宅や介護施設への復帰支援に向けた医療や支援を行う病棟である。一般病棟では症状が安定した入院患者には、早期の退院をお願いしているが、患者が「在宅医療はまだ不安。もう少し入院治療したい」という場合に、地域包括ケア病棟に転棟し、在宅復帰に向けた治療やリハビリを受けることができる病棟である。この病棟には、専従の理学療法士と専任の医療ソーシャルワーカー（疾病を有する患者等が、地域や家庭において自立した生活を送ることができるよう、社会福祉の立場から、患者や家族の抱える心理的・社会的な問題の解決・調整を援助し、社会復帰の促進を図る専門職）を配置し、自宅等への退院や転院などを支援していく。入院期間は60日が限度となる。

問 普通病棟ではDPC（包括）方式により料金設定がされているが地域包括ケア病棟ではどのようなになっているのか、また、60日間

入院すると1日の入院負担額は。包括点数、加算点数で基本的な入院料を計算する。60日間入院した時の1日当たりの平均入院料は、約2910点となり、一点が10円で医療保険の患者負担が3割の場合、1日当たり入院負担額は8730円となる。

なお、摂食機能療法、人工腎臓（人口透析の手術料）、厚生労働大臣が定める薬剤・注射薬の費用は、包括入院料とは別に出来高で計算する。



市立病院に開設された地域包括ケア病棟

一般質問

パブリックコメント

市民参画への対応



清流クラブ 黒澤 秀之
くろさわ ひでゆき

● 第四期障がい者福祉計画・障がい福祉計画

問 障がい者を取り巻く環境、福祉の前進と今後の展望は。

答 障がい者数推移は、総人口が減少している一方で増加傾向。関連扶助費は毎年約1億円ずつ増加。「いつまでも安心して住み続けられる助け合い温もりのまち」を基本理念とし、施策を推進していく。

● 高齢者福祉計画・第6期介護保険事業計画

問 高齢者を取り巻く環境、地域包括ケアシステムと労働力確保は。

答 3年毎の統計では1〜2%ずつ高齢化率が上昇。37年には高齢化率33・2%になると推計(3人に1人が高齢者)。介護労働力不足については、県と連携を取りながら解消に向け対応していく。

● 子ども・子育て支援事業計画

問 ちちのきプランの後継計画における、本事業計画の位置づけは。

答 新事業計画では、ちちのきプランを包含・継承すると共に、子育て世代のニーズ調査の結果をもとに、4つの視点における目標設

定を新たに加え、地域における子ども・子育て支援事業等の充実を推進していく。

● 公共下水道中期ビジョン

問 下水道事業の現状と、今後の展望。ファシリテイマネジメント(FM)実施における関連性は。

答 昭和27年の事業認可以来、老朽化が進んでおり、平成27年度から順次、老朽化施設の更新を進めていく。下水道事業は、FMと同軸で考え、「公共施設総合管理計画」策定と併せ対応していく。



市民の疑問、市民の声「秩父の未来」を作ります!

● 人事案件

秩父市副市長の選任、秩父市教育長の任命、秩父市公平委員会委員の選任および人権擁護委員候補者の推薦について意見を求められ、市議会は次の方を適任と認め同意することに決定しました。

秩父市副市長 持田 末広(大野原)

秩父市教育長 新谷 喜之(熊木町)

秩父市公平委員会委員 米持 徳子(荒川上田野)

人権擁護委員候補者 大久保 安一(寺尾)

● 市議会を傍聴してみませんか

6月定例会の予定 各日、午前10時開会予定

日 程	議 事
6月2日(火)	開会、議案説明
5日(金)	議案に対する質疑
8日(月)、9日(火)、10日(水)	一般質問
11日(木)	委員会
16日(火)	委員長報告、採決、閉会

※ 議場は、吉田総合支所の3階です。
※ 日程は、定例会初日に正式に決定されるため、都合により変更になる場合もありますので、傍聴の際は、議会事務局へお問い合わせください。

編集後記

寒さがゆるむ春分のところ、秩父市議会3月定例会が閉会しました。いつも議会に関心を寄せていただき真に有難うございます。この議会だよりは、まちの将来にむけていま市議会ではどのようなことが議論されているか、その「息づかい」が少しでも伝わるように、各議員の一般質問をはじめ、議案への質疑・討論も可能な限り載せさせていただくことで、他の自治体と比べても大変内容の充実したものとなっております。

一人でも多くの市民の皆さんにとって、議会だよりが、まちの将来を考える材料になることを願い、より良い誌面づくりにむけこれからも検討を重ねつつ、編集に取組んで参ります。是非ご意見など聴かせていただきます。

平成27年3月 清野 和彦 記

編集委員

- 委員長 木村 隆彦
- 副委員長 福井 貴代
- 委員 江田 治雄
- 清野 和彦
- 赤岩 秀文
- 高山 宏
- 山崎 進